

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

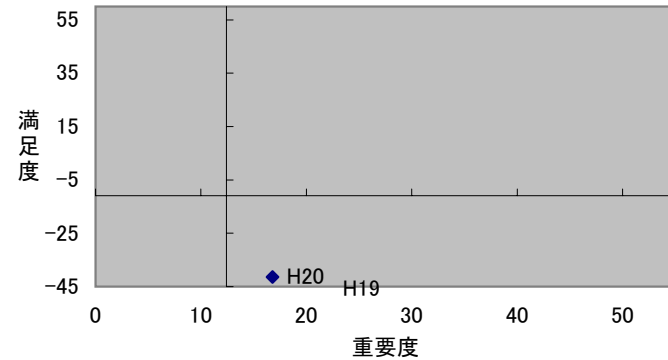
施策名 (小項目)	企業誘致	コード	作成者	役職	商工観光課長
		04-02-01	氏名	横山雅一	
			電話	64-1832 内線 271	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	おもてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目(基本施策)	起業と創造が支えるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	企業誘致による地域の活性化を図るため、恵まれた地理的優位性を生かし、遊休化している商工業用地や市有地への積極的な企業誘致を行い、市民の雇用機会の拡大と地域経済の発展並びに農村地域の工業と農林業の均衡ある振興を図り、市民生活の安定と税収の増を目指す。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	企業誘致の推進により、本市の産業は、耐火物から、電子機器、精密機械、医薬品、化学、住宅製造などの多様な業種へと変化してきた。また、企業誘致により、地元雇用の拡大、税収の増大、工場建設工事による直接的な建設投資効果、都市化、住宅化の進展並びに道路など公共施設整備の進展などの波及効果が期待でき、企業誘致を地域の活性化方策の一つとして積極的に取り組んでいる。このような中、企業の動向を踏まえ、工業用地などの計画的な整備、遊休化している工場用地、市有地の活用を図る必要がある。また、優良企業の誘致への積極的なPR、魅力ある助成制度及び進出後の支援体制の整備強化を検討していく必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致による用地及び情報などの提供</li> <li>①新たな工場適地の指定を行うとともに遊休化している工場用地、市有地の活用を図る。</li> <li>②工場用地のホームページを構築し、進出形態に適合した誘致策を検討し、誘致機会の拡大を図る。</li> <li>企業立地助成制度、支援体制の整備</li> <li>①税制の優遇、補助金、融資の新設や見直しを行う。</li> <li>②関係団体との連携により、人材育成と技術の向上、経営体質の強化に努め、企業の新たな事業展開を支援し、市の活性化、雇用の拡大を図る。</li> </ul>	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	22.1	16.8	
満足度(%)	-45.7	-41.4	



高	<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
満足度	平均	
低	<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う
	低 ← 重要度 → 高	

調査結果に対するコメント、市民の反応等	この施策に対する市民の重要度は高く、満足度は低い。日常業務からは、市民の要望等は直接伝わってこないが、アンケート結果を真摯に受け止め、引き続き努力を要する施策と考える。雇用の安定・拡大、家計の充実、税収の増を望む声が大きいと感じる。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 誘致企業立地件数	目標 実績 達成率	件 0 %	1 1 100.0	1 3 300.0	1 1 1	1 1 1	1 1 1	(株)竹田鉄工所 コーワン(株) (株)山一精機製作所	
2 農耕地企業雇用者増加率	目標 実績 達成率	件 1.03 %	1.01 1.17 102.0	1.01 1.02 115.8	1.01 1.01 101.0	1.01 1.01 101.0	1.01 1.01 101.0	別紙参照	
3 奨励金交付企業数	目標 実績 達成率	件 0 %	1 2 200.0	1 0 0.0	1 1 1	1 1 1	1 1 1	備前市企業誘致奨励金交付実績	
4	目標 実績 達成率	件 0 %	1 1 100.0	1 1 100.0	1 1 1	1 1 1	1 1 1		

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算 直接事業費		
				H17			H18			H19					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 企業誘致事業	A	企業立地用地情報提供事業	内部管理	0			186			602	6,646	0.89	☆☆☆	\$\$\$	528
		活性化対策事業	内部管理	1,464	10,640	1.26	1,161	10,893	1.16	1,108	11,496	1.47	☆☆☆	\$\$\$	1,270
2 農村地域工業導入促進事業	B	旧アルファビゼン整備基金積み立て事業	内部管理	0			31			116	0	0.00	☆	人件費のみ	169
		農工法導入地域実施計画書作成業務	内部管理	2,940			0	920	0.10	0	175	0.02	☆☆	人件費のみ	0
		都市農村漁村交流活性化機構会費	単市補助給付	30	1,980	0.25	30			廃止					
3 企業立地促進事業	C	企業立地促進奨励事業	単市補助給付	0			143,060			0	1,050	0.11	☆☆☆	\$\$\$	100,687
		企業立地協議会会費	単市補助給付	20	1,018	0.11	20	5,837	0.63	20	0	0.00	☆☆	\$\$\$	20
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)								
				4,454	13,638	1.62	144,488	17,650	1.89	1,846	19,367	2.49	102,674		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前市	開発市道事業	都市計画法、県土保全条例、備前市条例による開発指導、開発区域の河川整備
備前市	道路新設改良事業	開発区域の道路整備、境界、占用、工事施工承認、用途廃止
備前市	農業用施設維持管理事業	境界、占用、用途廃止、農地転用
備前市	上下水道整備事業	水の供給、下水の処理

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度 (中・長期目標に対する)	3	目標達成は可能と思う。遊休地調査は小面積な土地も対象としているため、今後中小企業にもPRを行い、目標達成に向け努力したい。	2	情報の収集・提供は継続するが、工業団地がないので達成見込みは低い。
2 事業構成の適当性	4	事業構成は適当と思う。更なる企業誘致を展開するためには、現在の優遇措置に加え、新たな措置を検討することも考えられる。	4	市の重要課題と位置づけられており、今後も引き続き展開することが必要であり妥当。
3 施策の有効性 (評価年度の目標達成)	5	目標は達成している。市の最重要課題と位置づけられており、更なる企業誘致を展開することが必要である。	4	目標は達成しているが、今後も根気よく取り組むことが必要である。
担当への指示 (今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	企業誘致は決断とスピードがもっとも重要。大手企業もさることながら、中小企業にも気を配り、新築、増築等にも取り組んでいただきたい。企業訪問は従来どおりこまめに続けること。			
二次評価者コメント 役職 産業部長 氏名 玉垣 和志	企業誘致の推進は、備前市の将来を担っている。税収の増、雇用の拡大等期待も大きく、今以上に積極的展開を図る必要がある。			基本施策への貢献度 4やや高い